

2022年2月24日にロシアがウクライナに侵攻を開始してから1年8か月が過ぎた。パレスチナとイスラエルの戦争が始まり、いささか影が薄くなったウクライナの戦争だが、現在も毎日激しい戦闘が続いている。東部ハリコフ州と南部ヘルソン州とザポロジエ州では連日ウクライナ軍とロシア軍の激しい戦闘が続いており、多数の住民や戦闘員の犠牲者が出ている。パレスチナの戦争も含め、一日も早く戦争を終わらせなければ。

戦争の犠牲者

戦争開始から現在まで、戦闘員の犠牲者数はウクライナ側が死者7万人、負傷者が18万人、ロシア側死者は12万人、負傷者は18万人に上る(10月18日、ロイター)。市民の犠牲者数はウクライナ側死者9177人、負傷者が15993人(7月10日NHK)という。ロシア側市民の犠牲者数は不明である。また、ウクライナの国外避難民はポーランド、ドイツ、ロシアを含めて807万人以上(2月23日、国連難民高等弁務官)。ウクライナは勿論、ロシアにとっても第二次世界大戦以降最悪の事態である。

戦争開始当初、ロシアのプーチン大統領は数週間でウクライナの首都キーウを攻略し、ウクライナをロシアの管轄下に置けると考えていた。しかしその思惑は見事に外れ、1年8ヵ月経った今も勝利の見通しはおろか、東部・南部の戦闘地域では劣勢に立つ現状である。

過去の歴史から明らかなように、戦争は一旦始めるとどちらかが敗戦を認めるまで終わらない。本来なら国連が戦争終結の手立てを取るはずだがウクライナを支援するアメリカと当事者のロシアは共に国連常任理事国であり対処の仕様がなない。こうした状況が何時まで続くか、現状では分からない。来年3月17日に行われる予定のロシア大統領選挙で現職プーチンの立候補は確実で、通算5戦目の勝利を目指している。最近9月8日から10日にかけて行われたロシアの統一地方選挙ではプーチン支持の現職知事や市長が圧勝したと伝えられている(9月11日NHK)。戦争は当分続くと考えざるを得ない。このままロシアの劣勢が続けば選挙を控えたプーチンは核兵器の使用も辞さない、と言われている。

国際政治の動きに注目

ヨーロッパを始めアメリカ国内でも「ウクライナ疲れ」と言われる世論の変化が起きている。これまでのウクライナ支援で国内経済の停滞やエネルギー危機、食糧危機などがその後押しをしている。そうした状況下で発生したパレスチナとイスラエルの紛争である。世界は今、新たな戦争への道を選ぶか否かの選択を迫られている。東西の権力者達は戦争危機を煽り、軍需産業で経済復興を目指している。日本の岸田政権もその只中にある。台湾有事を煽り、攻撃抑止力と称して軍事費を増やしている。国民生活を犠牲にして軍事力強化を図る現状は「新たな戦前」とも呼ばれる。

ウクライナの子どもたちの絵を見て

10月21日、22日に名古屋YWCAで「戦時下のウクライナの子ども達の絵画展」を行った。これまで支援してきたウクライナのジトーミル州と首都キーウの子どもたちから送られてきた合計112枚の絵画が展示された。戦争で破壊された自宅や空襲警報の中での暮らし、戦地に向かう父親に「きっと帰ってきてね」と別れを告げる姿など、心のありようがそのまま絵になっている。戦争を煽る権力者達は今の自分の立場を守る為だが、子ども達にとって戦争は未来を失う事でしかない。一日も早い終戦の為に私達は今何をすべきか。

(2023年10月25日 河田)